

バランスシート  
行政コスト計算書  
(平成15年度)

平成16年10月

三田市

# 目 次

(バランスシート)

§ 1 .はじめに	.....	1
-----------	-------	---

## § 2 .三田市のバランスシート

( ) バランスシートの概要とポイント	.....	2
---------------------	-------	---

( ) バランスシート	.....	5
-------------	-------	---

( ) 附属資料

有形固定資産明細表	.....	6
-----------	-------	---

土地明細表	.....	7
-------	-------	---

主な施設の状況	.....	8
---------	-------	---

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	.....	9
-----------------------	-------	---

市民一人あたりのバランスシート	.....	10
-----------------	-------	----

バランスシートの比較	.....	11
------------	-------	----

( ) 重要な会計方針及び作成上の基準	.....	12
---------------------	-------	----

(行政コスト計算書)

§ 3 .はじめに	.....	15
-----------	-------	----

## § 4 .三田市の行政コスト計算書

( ) 行政コスト計算書の概要とポイント	.....	16
----------------------	-------	----

( ) 行政コスト計算書	.....	19
--------------	-------	----

( ) 附属資料

行政コスト計算書の比較	.....	20
-------------	-------	----

## § 1.はじめに

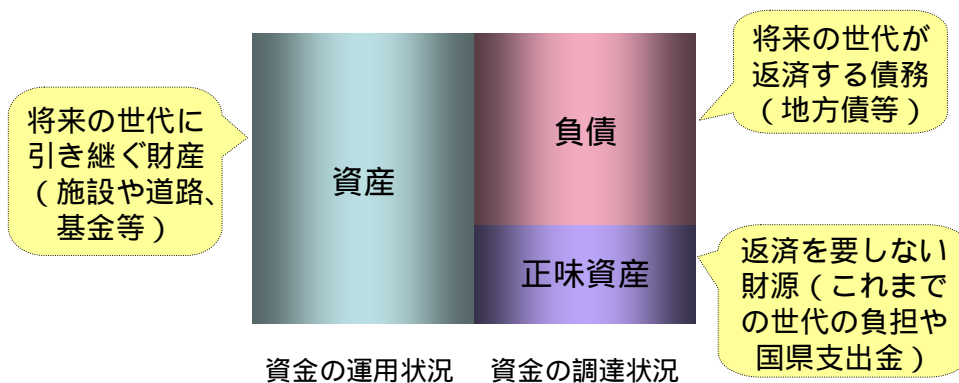
### 1. バランスシートの必要性

地方公共団体の活動は、利潤の追求が目的である民間企業と異なり、住民福祉の向上を図ることを目的としているため、バランスシートの意義も民間企業とは一部異なったものとなっていますが、企業会計手法には優れた点も多く地方公共団体にふさわしい形で導入することで、今後の財政運営に役立てるものです。

このバランスシートは、三田市の土地、建物といった資産を左側に、借入金などを右側に表示することによって、決算時点における三田市の資産(財産)及び、その資産を購入するための借入金(負債)、そのために支出された国・県からの支出金、市民からの税金などを表しています。

バランスシートを作成することによって、三田市が所有している財産や将来の行政サービス能力を把握することができ、将来返済しなければならない債務の残高やその返済能力を知ることができます。また、このバランスシートをもとに、減価償却等を加味したコスト(費用)の計算を行うことにより、費用対効果の観点から行政活動を見ることが可能となり、公共投資や行政活動に対して客観的な評価も可能となるなど財務情報の充実に役立てるものです。

### バランスシート



## § 2 . 三田市のバランスシート

### ( ) バランスシートの概要とポイント

#### (1) 資 産

**三田市の資産は、1,959億円(対前年度34億円増)**

(単位:千円、%)

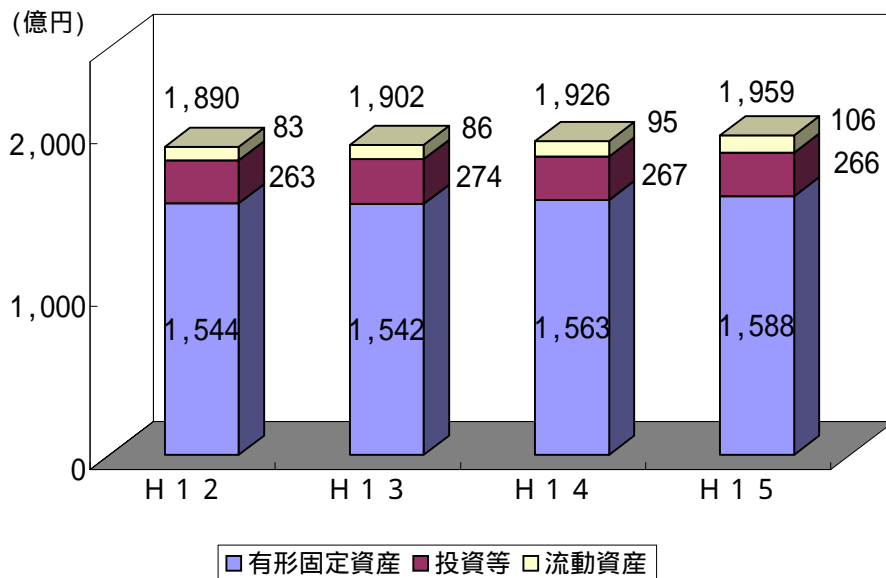
資産項目	平成14年度	平成15年度	増減額	増減率
有形固定資産	156,339	158,792	2,453	1.6
投資等	26,743	26,587	156	0.6
流動資産	9,501	10,569	1,068	11.2
合計	192,583	195,948	3,365	1.7

昭和44年度から平成15年度までの35年間に形成された資産は、1,959億円(市民一人あたり1,739千円)です。

資産の内訳は、35年間の建設事業費から減価償却累計額を差し引いた有形固定資産が1,588億円(市民一人あたり1,409千円)と最も多く、次いで貸付金や特定目的基金などからなる投資等が266億円(市民一人あたり236千円)、歳計現金や財政調整基金などからなる流動資産が106億円(市民一人あたり94千円)となっています。

各値ごとに単位未満を四捨五入しているため、表内等において合計が一致しない場合があります。以下同じ。

〔資産の推移と内訳〕



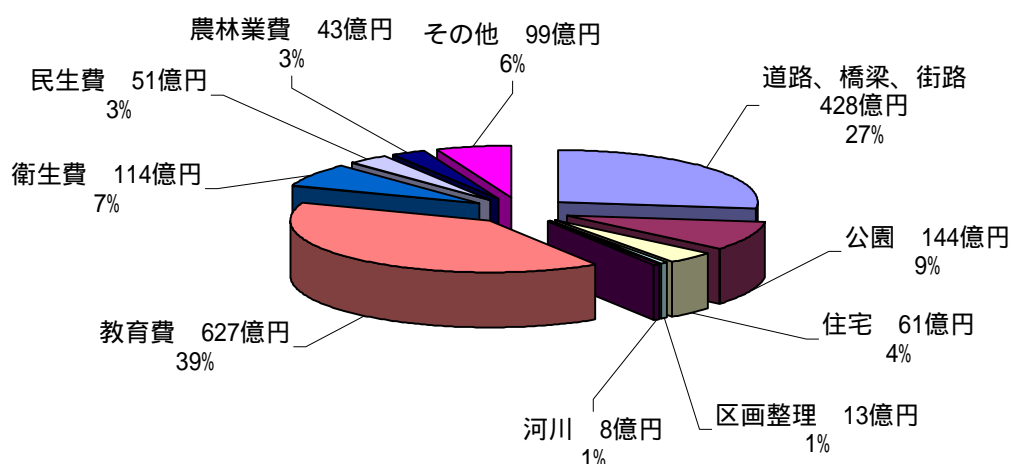
### 有形固定資産の内訳は、道路や住宅、公園等を含む土木費が42%を占める

有形固定資産は、道路、市営住宅、市民センター、学校、図書館、庁舎などの建物、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うための資産で、土地以外については、減価償却を行なっています。

総務省の示す作成方法に従い、昭和44年以降における有形固定資産を取得するために支出した額2,308億円を基礎として、現在の施設のうち使用や老朽化による価値下落相当額である減価償却累計額720億円を控除して得た金額です。

有形固定資産の内訳は、道路や公園に加え市営住宅など幅広い分野からなる土木費が654億円と最も多く、次いで学校や社会教育施設などからなる教育費が627億円、ごみ処理施設などからなる衛生費が114億円、保育所や保健福祉センターなどからなる民生費が51億円などとなっています。

〔有形固定資産の行政目的別構成〕



## (2) 負債

### 三田市の負債は、673億円(対前年度22億円増)

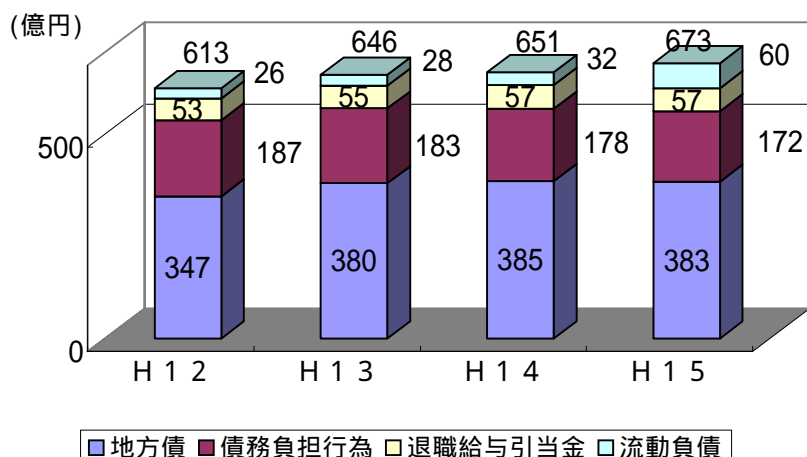
(単位:千円、%)

負債項目	平成14年度	平成15年度	増減額	増減率	構成比
地方債	38,472	38,341	131	0.3	57.0
債務負担行為	17,815	17,229	586	3.3	25.6
退職給与引当金	5,680	5,728	48	0.8	8.5
翌年度償還予定額	3,172	6,019	2,847	89.8	8.9
合計	65,139	67,317	2,178	3.3	100.0

負債には、返済が必要な地方債の発行残高、施設、設備購入の際の未払金(債務負担行為)、及び市職員の退職給与引当金を計上しています。これら負債は、後世代の負担となるもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債は、翌々年度以降償還予定の市債、債務負担行為及び退職給与引当金からなり、613億円(市民一人あたり544千円)、流動負債は翌年度償還予定の市債で60億円(市民一人あたり53千円)となっています。また、負債のうち資産の形成にあたって充当された市債は349億円(市民一人あたり307千円)となっています。市債全体の未償還残高は444億円、ニュータウンの学校などの立替施行償還にかかる債務が172億円ですが、市債残高、債務負担行為のうち約50%については、それぞれ地方交付税で措置されているため、それを差し引いた残りが市税などで償還しなければならない実質的な負債となっています。

〔負債の推移と内訳〕



(3) 正味資産

後世代に引き継ぐ資産である正味資産は、1,286億円(対前年度12億円増)

(単位:千円、%)

正味資産項目	平成14年度	平成15年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	6,139	5,848	3.0	291	4.7
一般財源	91,713	92,841	47.4	1,128	1.2
合計	127,444	128,630	65.6	1,186	0.9

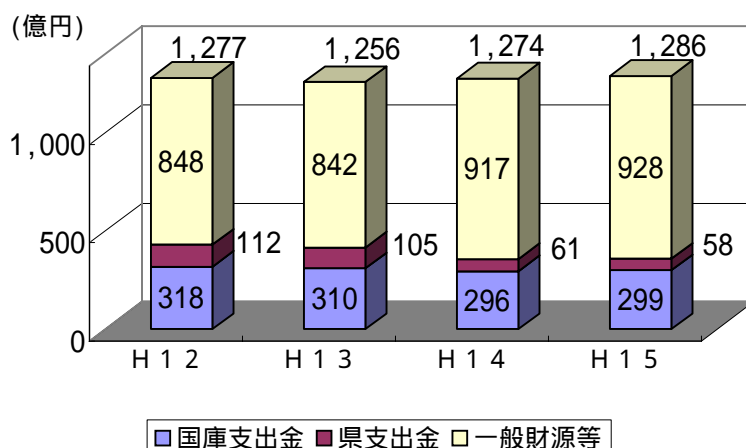
正味資産は企業会計でいう「資本」に該当しますが、その性格は企業会計とは大きく異なるため注意が必要です。民間企業では「資本」はその会社の体力を示すもので、その金額が多いほど健全であるといえます。

しかし、自治体のバランスシートの場合では、資産の部を見ればわかるとおり、調達資金の大半がすでに公共の資産を購入するために使われているので、それだけの資金が手元にあるわけではありません。また、これら資産が売却可能なわけでもありません。

公会計における正味資産とは、これまでの世代の負担や国や県の補助金などを財源として、返済等の必要のない今までに蓄積された資産で、後世代が引き継ぐ価値を表しています。

正味資産の内訳は、国庫支出金299億円(市民一人あたり265千円)、県支出金58億円(市民一人あたり52千円)、一般財源等(市税、地方交付税など)929億円(市民一人あたり824千円)となっています。

〔正味資産の推移と内訳〕



# ( ) バランスシート

対象;普通会計 昭和44年度から平成15年度

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	7,481,148	(1)地方債	38,340,799
(2)民生費	5,114,762	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	11,352,870	物件の購入等	17,229,156
(4)労働費	200,775	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	4,297,806	債務負担行為計	17,229,156
(6)商工費	51,942	(3)退職給与引当金	5,728,097
(7)土木費	65,415,172	固定負債合計	61,298,052
(8)消防費	2,119,171		
(9)教育費	62,701,094	2.流動負債	
(10)その他	57,148	(1)翌年度償還予定額	6,019,423
計	158,791,888	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	( 61,587,100 )	流動負債合計	6,019,423
有形固定資産合計	158,791,888	負債合計	67,317,475
2.投資等			
(1)投資及び出資金	4,327,563		
(2)貸付金	3,994,176		
(3)基金			
特定目的基金	16,847,653		
土地開発基金	573,000		
定額運用基金	0		
基金計	17,420,653		
(4)退職手当組合積立金	844,557		
投資等合計	26,586,949		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	5,937,009		
減債基金	2,395,973		
歳計現金	1,153,683		
現金・預金計	9,486,665		
(2)未収金			
地方税	985,017		
その他	97,114		
未収金計	1,082,131		
流動資産合計	10,568,796		
資産合計	195,947,633		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	29,941,199
		2.都道府県支出金	5,848,379
		3.一般財源等	92,840,580
		正味資産合計	128,630,158
		負債・正味資産合計	195,947,633

債務負担行為に係る補償等

工事請負契約等に係るもの

11,287,656 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

5,199,405 千円

利子補給等に係るもの

1,329 千円

( ) 附属資料

有形固定資産明細表 (平成16年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却費	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	償却累計率
総務費	9,334,416	158,394	1,853,268	7,481,148	19.9%
庁舎等	1,454,263	24,141	427,750	1,026,513	29.4%
その他	7,880,153	134,253	1,425,518	6,454,635	18.1%
民生費	7,544,544	212,116	2,429,782	5,114,762	32.2%
保育所	818,419	15,045	215,764	602,655	26.4%
その他	6,726,125	197,071	2,214,018	4,512,107	32.9%
衛生費	20,402,268	736,370	9,049,398	11,352,870	44.4%
清掃費	16,596,040	619,755	7,265,038	9,331,002	43.8%
ごみ処理	10,414,043	393,988	5,455,464	4,958,579	52.4%
し尿処理	5,921,788	223,831	1,804,620	4,117,168	30.5%
その他	260,209	1,936	4,954	255,255	1.9%
環境衛生費	3,343,814	114,967	1,777,321	1,566,493	53.2%
その他	462,414	1,648	7,039	455,375	1.5%
労働費	296,117	11,533	95,342	200,775	32.2%
農林水産業費	13,258,086	294,475	8,960,280	4,297,806	67.6%
造林	5,273	175	2,975	2,298	56.4%
林道	436,304	27,735	309,676	126,628	71.0%
治山	42,495	1,383	17,252	25,243	40.6%
砂防	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	
農業農村整備	10,343,103	213,312	7,367,823	2,975,280	71.2%
海岸保全	0	0	0	0	
その他	2,430,911	51,870	1,262,554	1,168,357	51.9%
商工費	89,960	2,841	38,018	51,942	42.3%
国立公園等	0	0	0	0	
観光	15,103	604	3,504	11,599	23.2%
その他	74,857	2,237	34,514	40,343	46.1%
土木費	100,253,641	2,760,571	34,838,469	65,415,172	34.8%
道路	36,270,689	1,320,023	15,666,258	20,604,431	43.2%
橋りょう	2,017,632	25,412	411,689	1,605,943	20.4%
河川	1,099,433	21,038	279,317	820,116	25.4%
砂防	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	
都市計画	53,709,437	1,257,959	17,436,416	36,273,021	32.5%
街路	33,442,655	920,416	12,820,997	20,621,658	38.3%
都市下水路	1,536	0	1,464	72	95.3%
区画整理	1,688,880	31,772	404,664	1,284,216	24.0%
公園	18,576,366	305,771	4,209,291	14,367,075	22.7%
その他	0	0	0	0	
住宅	7,156,450	136,139	1,044,789	6,111,661	14.6%
空港	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
消防費	3,283,030	101,635	1,163,859	2,119,171	35.5%
庁舎	2,166,983	36,477	284,237	1,882,746	13.1%
その他	1,116,047	65,158	879,622	236,425	78.8%
教育費	76,298,412	1,149,645	13,597,318	62,701,094	17.8%
小学校	35,373,211	530,012	6,519,567	28,853,644	18.4%
中学校	18,061,892	258,721	3,319,391	14,742,501	18.4%
高等学校	0	0	0	0	
幼稚園	2,091,154	32,474	541,680	1,549,474	25.9%
特殊学校	9,539	129	3,966	5,573	41.6%
大学	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	
社会教育	13,116,165	195,020	1,885,959	11,230,206	14.4%
その他	7,646,451	133,289	1,326,755	6,319,696	17.4%
その他	79,653	2,954	22,505	57,148	28.3%
合計	230,840,127	5,430,534	72,048,239	158,791,888	31.2%



## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	10,685,961
街 路	14,134,624
公 営 住 宅	1,710,919
小 学 校	8,872,638
中 学 校	5,125,821
そ の 他	21,057,137
合 計	61,587,100

# 主な施設の状況

(平成16年3月31日現在)

区分	施設名	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価格 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
総務費	市民会館	25	S 45	33	167,593	167,593	0
	青野ダム記念館	25	S 62	16	175,000	126,000	49,000
	庁舎(本庁舎～南分館)	50	S44～H14	1～34	1,410,645	373,188	1,037,457
民生費	三田保育所	30	S 57	21	175,999	109,868	66,131
	総合福祉保健センター	25	H 7	8	2,794,596	1,012,180	1,782,416
	児童館	25	S 58	20	115,000	98,131	16,869
	障害児療育センター	25	H 9	6	388,970	108,913	280,057
衛生費	環境センター	25	S 55	23	873,485	764,390	109,095
	聖苑	25	S 62 H 10	16 5	893,771	385,806	507,965
	クリーンセンター	25	H 3	12	5,841,130	3,123,762	2,717,368
	リサイクルセンター	25	H 10	5	441,000	118,527	322,473
	ガラス工芸館	25	H 4	11	657,810	316,944	340,866
土木費	大池南住宅	40	H 6	9	396,787	97,003	299,784
	南が丘第2住宅	40	H 8	7	496,734	100,094	396,640
	西山住宅	40	H 10～13	2～5	1,639,699	205,069	1,434,630
	城山公園(体育館)	40	S 56	22	933,000	561,411	371,589
消防費	消防庁舎(本署・西分署)	50	H 7～15	0～8	1,678,349	264,551	1,413,798
教育費	中央公民館	50	S 49	29	302,232	182,415	119,817
	図書館	50	H 元	14	1,004,500	306,320	698,180
	高平ふるさと交流センター	50	H 6	9	774,197	156,124	618,073
	フラワータウン市民センター	50	H 6	9	1,174,200	235,440	938,760
	広野市民センター	50	H 7	8	683,920	124,997	558,923
	藍市民センター	50	H 12	3	637,525	62,084	575,441
	駒ヶ谷体育館	50	H 12	3	2,058,000	188,862	1,869,138
	有馬富士学習センター	50	H 12	3	971,548	83,348	888,200
	野外活動センター	50	H 元 H 9	14 6	731,109	162,172	568,937
	陶芸館	50	S 62 H 6	16 9	265,891	58,290	207,601
	ふれあいプール	50	H 3	12	373,890	97,214	276,676
	勤労者体育館	50	H 元	14	64,162	19,421	44,741
	心道会館(武道場)	50	H 3	12	188,490	49,010	139,480
	給食センター(3センター)	50	S59～H 4	11～19	2,164,394	611,934	1,552,460
	小学校(20校)	50	S44～H15	0～34	23,078,603	5,628,829	17,449,774
	中学校(8校)	50	S44～H14	1～34	11,720,909	3,085,903	8,635,006
幼稚園(10園)	50	S47～H14	1～30	1,504,017	483,866	1,020,151	

注)

- ・各施設の価値は建物のみを記載し、耐用年数は総務省の基準を用いています。
- ・経過年数は、施設の供用開始後の年数を表しています。

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	204,403	19,953	12,162	4,484	16,013	32,695
民生費	876,776	81,284	50,133	78,703	148,526	73,133
衛生費	673,800	39,442	33,010	29,345	14,807	17,326
労働費	300	0	0	0	0	0
農林業費	11,404,297	386,405	448,743	109,013	74,785	39,853
商工費	300,028	1,400	4,500	4,500	5,500	6,867
土木費	9,631,398	218,016	830,036	803,529	534,273	638,913
消防費	78,138	1,560	2,081	5,045	2,935	2,400
教育費	251,469	30,059	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	23,420,609	778,119	1,380,665	1,034,619	796,839	811,187

国や県が行う事業への負担金や他団体が行う事業に対する補助金など他団体での資産形成に位置づけられるものは、三田市のバランスシートの資産には計上されません。それら負担金・補助金等の昭和44年以降累計額と直近の過去5年間の状況は上記表のとおりです。

過去5年間の主な内訳は、道路整備や土地改良事業などの県営事業負担金、高齢者福祉施設や私立保育所などの建設助成、合併処理浄化槽設置助成、母子茶工場建設のための農協への助成、三田駅前Dブロック地区再開発事業のための組合への助成などです。また、ほ場整備事業や区画整理事業などの市受託事業もここに含まれています。

# 市民一人あたりのバランスシート

対象：普通会計 昭和44年度から平成15年度

(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">66,385</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">340,223</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">45,387</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">100,742</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">152,886</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">1,782</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">38,137</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">152,886</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">461</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">50,829</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">580,472</span>	<b>固定負債合計</b> <span style="float: right;">543,938</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">18,805</span>	2. 流動負債
(9) 教育費 <span style="float: right;">556,389</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">53,414</span>
(10) その他 <span style="float: right;">507</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">1,409,067</span>	<b>流動負債合計</b> <span style="float: right;">53,414</span>
(うち土地) ( <span style="float: right;">546,503</span> )	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">597,352</span>
<b>有形固定資産合計</b> <span style="float: right;">1,409,067</span>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">38,401</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">35,443</span>	
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">149,500</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">5,085</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">154,585</span>	
(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">7,494</span>	
<b>投資等合計</b> <span style="float: right;">235,923</span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	<b>[正味資産の部]</b>
財政調整基金 <span style="float: right;">52,683</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">265,504</span>
減債基金 <span style="float: right;">21,261</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">51,897</span>
歳計現金 <span style="float: right;">10,237</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">824,021</span>
現金・預金計 <span style="float: right;">84,181</span>	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;">1,141,422</span>
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">8,741</span>	
その他 <span style="float: right;">862</span>	
未収金計 <span style="float: right;">9,603</span>	
<b>流動資産合計</b> <span style="float: right;">93,784</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">1,738,774</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;">1,738,774</span>

債務負担行為に係る補償等

    工事請負契約等に係るもの 100,163 千円

    債務保証及び損失補償に係るもの 46,138 千円

    利子補給等に係るもの 12 千円

バランスシートの比較(平成14年度・15年度)

(単位:千円)

借方	平成14年度	平成15年度	比較	貸方	平成14年度	平成15年度	比較
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1.有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1) 総務費	7,585,108	7,481,148	103,960	(1) 市債(翌年度償還 予定額を除く)	38,472,247	38,340,799	131,448
(2) 民生費	4,825,464	5,114,762	289,298	(2) 債務負担行為	17,814,821	17,229,156	585,665
(3) 衛生費	11,802,739	11,352,870	449,869	(3) 退職給与引当金	5,679,779	5,728,097	48,318
(4) 労働費	212,308	200,775	11,533				
(5) 農林水産業費	4,445,747	4,297,806	147,941	<b>固定負債合計</b>	<b>61,966,847</b>	<b>61,298,052</b>	<b>668,795</b>
(6) 商工費	54,783	51,942	2,841				
(7) 土木費	63,054,309	65,415,172	2,360,863	<b>2. 流動負債</b>			
(8) 消防費	1,910,278	2,119,171	208,893	(1) 市債翌年度償還予定	3,172,195	6,019,423	2,847,228
(9) 教育費	62,388,408	62,701,094	312,686	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(10) その他 (うち土地)	60,097 (59,626,034)	57,148 (61,587,100)	2,949 1,961,066				
<b>固定資産合計</b>	<b>156,339,241</b>	<b>158,791,888</b>	<b>2,452,647</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>3,172,195</b>	<b>6,019,423</b>	<b>2,847,228</b>
<b>2. 投資その他</b>				<b>負債合計</b>	<b>65,139,042</b>	<b>67,317,475</b>	<b>2,178,433</b>
(1) 投資及び出資金	4,213,687	4,327,563	113,876	<b>【正味資産の部】</b>			
(2) 貸付金	4,923,832	3,994,176	929,656	(1) 国支出金	29,591,806	29,941,199	349,393
(3) 基金	16,643,930	17,420,653	776,723	(2) 県支出金	6,138,591	5,848,379	290,212
特定目的基金	16,070,930	16,847,653	776,723	(3) 一般財源等	91,713,308	92,840,580	1,127,272
土地開発基金	573,000	573,000	0				
(4) 退職手当組合積立金	961,337	844,557	116,780				
<b>投資その他合計</b>	<b>26,742,786</b>	<b>26,586,949</b>	<b>155,837</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>127,443,705</b>	<b>128,630,158</b>	<b>1,186,453</b>
<b>1. 流動資産</b>				<b>負債・正味資産合計</b>	<b>192,582,747</b>	<b>195,947,633</b>	<b>3,364,886</b>
(1) 現金・預金							
財政調整基金	5,788,007	5,937,009	149,002				
減債基金	1,459,588	2,395,973	936,385				
歳計現金(形式収支)	1,033,368	1,153,683	120,315				
(2) 未収金(地方税他)	1,219,757	1,082,131	137,626				
<b>流動資産合計</b>	<b>9,500,720</b>	<b>10,568,796</b>	<b>1,068,076</b>				
<b>資産合計</b>	<b>192,582,747</b>	<b>195,947,633</b>	<b>3,364,886</b>				

【注記】

債務負担行為に係る補償等は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	平成14年度	平成15年度	比較
工事請負契約など	11,296,508	11,287,656	8,852
関連公共施設立替施行償還利子	10,593,355	10,593,355	0
工事請負契約に係るもの	703,153	703,153	0
債務保証など	17,122,560	5,199,405	11,923,155
利子補給など	1,907	1,329	578

## ( ) 重要な会計方針及び作成上の基準

### (1) バランスシートに含まれる会計の範囲

このバランスシートは三田市の普通会計を対象としたものです。なお、三田市の場合、普通会計は次の会計の合計をいいます。

一般会計  
住宅資金貸付事業特別会計  
下水道事業特別会計の一部(汚水処理施設費分)  
北摂三田ニュータウン建設事業特別会計  
老人保健医療事業特別会計の一部(事務費の一部)  
生活排水処理事業特別会計の一部(コミュニティ・プラント事業)  
三田駅前地区市街地再開発事業特別会計の一部(公共施設管理者負担分)  
公営墓地整備事業特別会計

#### 普通会計と決算統計

一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が各地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較出来るようにした全国共通の統計上の会計区分を普通会計といい、普通会計の決算数値の統計資料を決算統計といいます。

### (2) バランスシートの作成基準

原則として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法(作成マニュアル)に準拠して作成しています。このバランスシートの特徴及び重要な会計方針は次のとおりです。

#### 1 出納整理期間の取扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 2 資 産

##### 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は「決算統計」を基礎資料として、昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。よって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まれておらず、昭和44年以降に取得した有形固定資産のうち現在までに廃棄・売却したものについてもバランスシートに含まれています。

また、土地を除く有形固定資産については、建設事業費の区分(道路、学校など)ごとに総務省基準により耐用年数(10年～60年)を設定し、定額法による減価償却をしています。

## 留意点

ニュータウンの学校、給食センター等については、開発者が施行し市が年次的に買い戻しを行っているが、取得原価で資産・負債ともに計上しています。また開発者により施行されたニュータウンの街路・公園等については、それぞれ供用開始時に無償で引き継ぎを受けていますが、取得原価について把握するのが極めて困難であるため、資産としては計上していません。

## 他団体に支出した負担金、補助金の取扱い

当該団体が所有する財産を資産として計上するという考えに基づき、国や県が行う事業への負担金や区画整理組合に対する補助金など、他団体での資産形成に充当されるものは計上していません。

## 投資等

投資および出資金、貸付金、基金、退職手当組合積立金に分類して計上しています。基金のうち流動性の高いもの(財政調整基金・減債基金)は流動資産に分類しています。

## 流動資産

1年以内に現金化される流動性の高い資産で、財政調整基金・減債基金・歳計現金(=当該年度の形式収支)及び未収金(地方税・その他)に分類し計上しています。

未収金のその他の内訳は、使用料手数料、分担金負担金、雑入です。貸付金の収入未済額は、投資等の貸付金に計上されており、ここには計上されません。

## 3 負債

### 市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債とします。

### 債務負担行為の取扱い

#### 物件の購入等

三田市以外(開発者等)の整備による有形固定資産で既に物件の引き渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を固定負債(債務負担行為)として計上するとともに、その物件の取得価額から減価償却累計額を控除した額を有形固定資産においてそれぞれの目的別に計上しています。

#### 債務保証・損失補填

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

その他の債務負担行為額(債務が確定していないもの)については、バランスシート欄外に注記しています。開発者による義務教育施設等立替施行にかかる償還利子もここに含まれます。

### **退職給与引当金の取扱い**

職員のこれまでの勤務により既に発生している退職給与支払予定額(年度末に職員全員が普通退職したと想定した額)を退職給与引当金として固定負債に計上します。

### **流 動 負 債**

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債として計上しています。

## **4 正 味 資 産**

負債によらない、資産形成の総額を「国庫支出金・県支出金・一般財源等」に分類して表示しています。



### § 3.はじめに

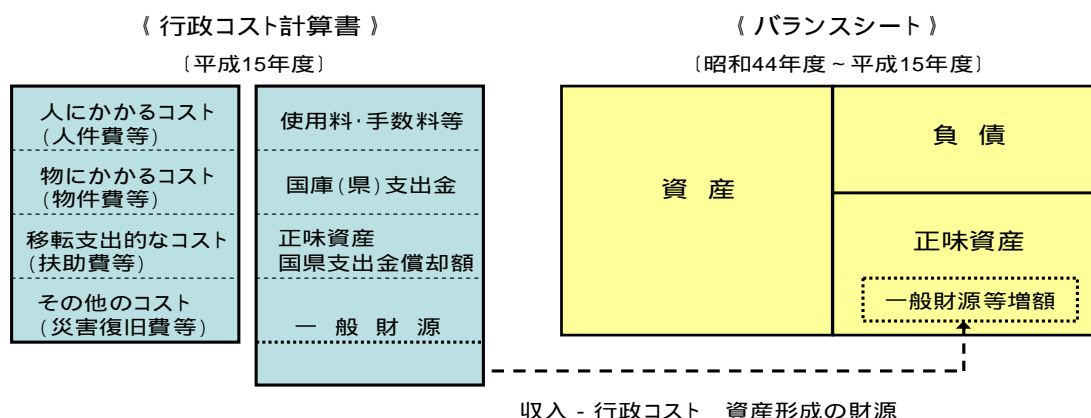
#### 1. 行政コスト計算書作成の目的

現行の自治体会計で行われてきた現金出納に基づく情報は、「現金主義」と呼ばれるものですが、バランスシートを作成したことにより、減価償却費や退職給与引当金といった現金収支を伴わない「費用」(以下コスト)概念を導入することができ、その結果、企業会計で一般的に行われている「発生主義」的な要素を取り入れることが可能になりました。

行政コスト計算書は、基本的にはバランスシートに計上されない、その年度限りで使用される費目である人件費、公債費利子、維持修繕費等のほか、他団体への補助金など、更には発生主義に基づいて計上される減価償却費、退職給与引当金繰入額などを把握した1年間の行政サービス活動のコストを示したもので、企業会計で言う損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、地方公共団体の運営状況を明らかにするため、公共サービスに係る一会計間の全てのコストとそのサービスに係る利用者等の負担及び国・県の負担とを対応させて記載することにより行政コストを把握し、バランスシートと連動させながら情報提供することで財務状況の透明性を図り、今後の財政運営に役立てていこうとするものです。

#### バランスシートと行政コスト計算書



#### 2. 作成の基準

総務省が示した作成手法を基準に作成しています。

対象会計: 普通会計

対象期間: 平成15年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の1年間

基礎数値: 平成15年度決算書類及び「決算統計」のデータ

行政コストの区分: 当該年度に提供した行政サービスの全てのコスト

(現金支出と建物等の消費費に相当する減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入金等の非現金支出)

民生費、衛生費、土木費、教育費など行政目的別に分類するとともに、性質別に次の4項目に分類。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金等
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰入金、普通建設事業費 (他団体等への補助金等)
4 その他のコスト	災害復旧費、公債費(利子分)、不納欠損額など

## § 4 . 三田市の行政コスト計算書

### ( ) 行政コスト計算書の概要とポイント

#### ( 1 ) 1年間の行政活動に係る費用と収入

##### 平成15年度正味資産、11億2,700万円の増

(単位:百万円)

項目	金額
行政コスト a	28,176
収入 b	27,985
収入 - 行政コスト b-a=c	191
正味資産国県支出金償却額 d	1,318
一般財源等増減額 c + d	1,127

資産形成の財源となった国県支出金を資産の減価償却に合わせて償却させた額。コストである減価償却額の財源となるもの。

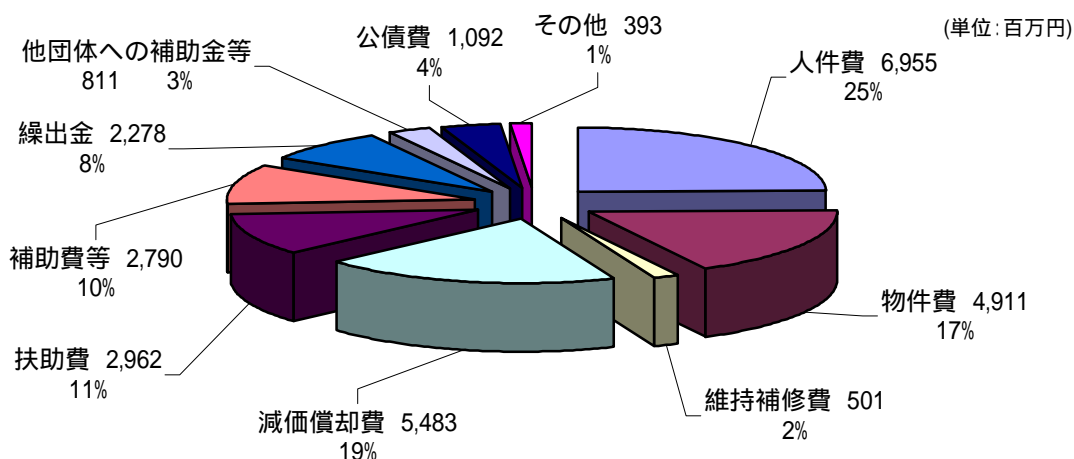
平成14年度末バランスシート  
正味資産一般財源等 91,713 + 1,127 平成15年度末バランスシート  
正味資産一般財源等 92,841

#### 行政コストの内訳では、人件費、減価償却費、物件費の順

(単位:百万円、%)

区分	行政コスト	構成比	主な内容
人にかかるコスト	7,209	25.6	
人件費	6,955	24.7	
物にかかるコスト	10,895	38.7	
物件費	4,911	17.4	委託料、光熱水費等のランニングコスト
減価償却費	5,483	19.5	平成15年度末に存在する償却対象の有形固定資産にかかるもの
移転支出的コスト	8,841	31.4	
扶助費	2,962	10.5	生活保護措置費、児童手当、医療給付費等
補助費等	2,790	9.9	各種団体等への補助金、負担金
その他	1,231	4.4	
公債費	1,092	3.9	利子償還額
合計	28,176	100.0	

行政コストのうち退職給与引当金繰入金(この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当に相当額の増加分)及び減価償却費、不納欠損額が発生主義の考え方により歳入歳出決算額には表れないコストとして計算されています。



#### 収入は、一般財源が230億円(約82%)

市税や地方交付税などの一般財源は230億円で収入の約82%となっています。発生主義の考え方により市税の未収金も含まれています。次に国庫・県支出金29億円(約10%)でこれは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた収入としての金額です。その他使用料・手数料、分担金負担金等で20億円(約7%)となっています。

(2) 行政目的別行政コスト計算書

目的別では、民生費62億円、土木費59億円、衛生費48億円の順

(単位:百万円、%)

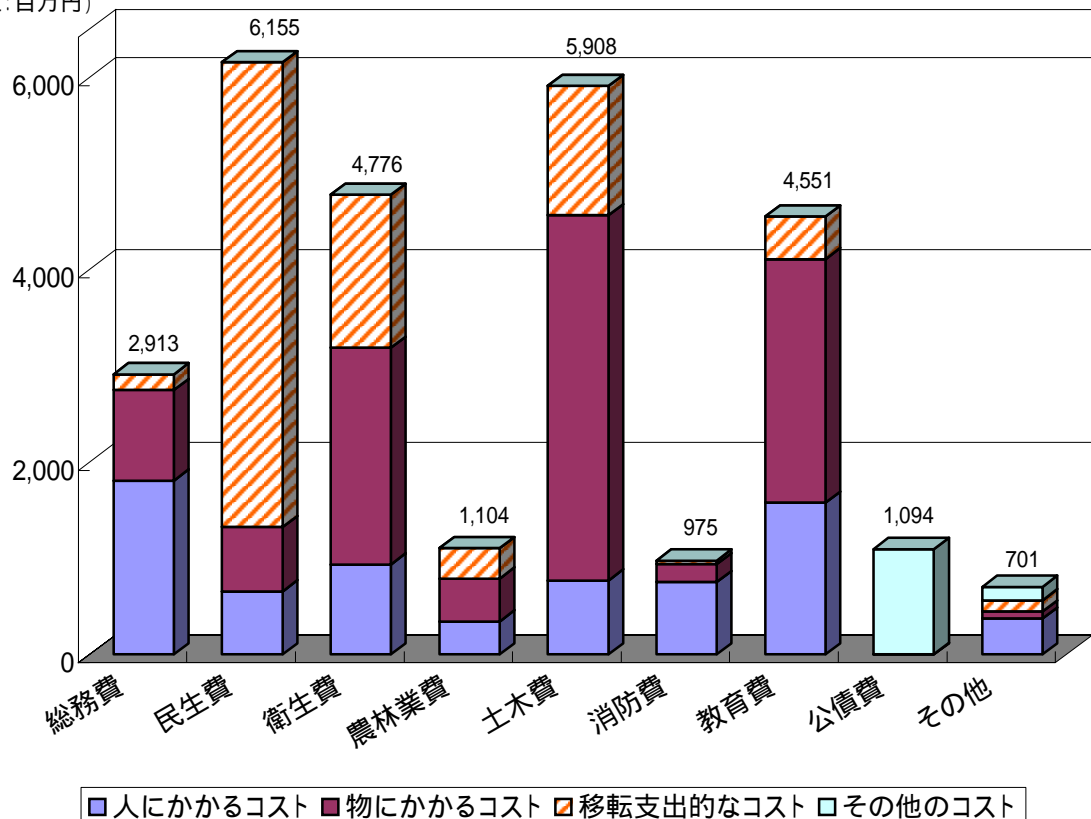
目的別	行政コスト	構成比	主なコスト
総務費	2,913	10.3	人件費 1,807
民生費	6,155	21.8	扶助費 2,913 繰出金 1,385
衛生費	4,776	17	補助費等 1,571 物件費 1,254
農林業費	1,104	3.9	人件費 343 減価償却費 226
土木費	5,908	21	減価償却費 2,792 物件費 869
消防費	975	3.5	人件費 751
教育費	4,551	16.2	人件費 1,578 物件費 1,283
公債費	1,094	3.9	利子償還額 1,092
その他	701	2.5	議会費 327 商工費 200 労働費 35 災害復旧費 63 不納欠損額 76
合計	28,176	100.0	

民生費は62億円で全体の22%を占めています。生活保護や児童手当などの扶助費が29億円、医療や介護関連の繰出金が14億で、減価償却費の占める割合はわずか約3%ですから、いかに民生費が消費的サービスであり、コストが多額にのぼっているかがわかります。

ついでコストが大きいのは土木費の59億円で全体の21%を占めています。その内訳をみると民生費とは対照的に減価償却費が28億円で47%と最も大きな割合を占めており、以下物件費、下水道事業や生活排水処理事業への繰出金となっています。土木費は資産形成のための支出が多く、その耐用年数にわたって減価償却された費用がコストとして計上されていくことになります。

また、衛生費48億円については、市民病院事業会計への支出金などの補助費等が16億(約33%)、ごみ処理費、施設の維持管理費などの物件費が13億(約26%)などとなっています。さらに、教育費45億円については、人件費が16億円(約35%)、学校等施設の維持管理費などの物件費が13億円(約28%)、減価償却費については12億円(約26%)で土木費についで大きいものとなっています。

(単位:百万円)



(3) 市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの1年間の行政コストは、24万7,713円

〔行政コスト〕

《性質別》

《目的別》

(単位:円、%)

区分	行政コスト	構成比	区分	行政コスト	構成比
人にかかるコスト	63,382	25.6	総務費	25,607	10.3
人件費	61,147	24.7	民生費	54,110	21.8
物にかかるコスト	95,784	38.7	衛生費	41,986	16.9
物件費	43,175	17.4	農林業費	9,705	3.9
減価償却費	48,205	19.5	労働・商工費	2,061	0.8
移転支出的コスト	77,724	31.4	土木費	51,941	21.0
扶助費	26,044	10.5	消防費	8,572	3.5
補助費等	24,527	9.9	教育費	40,011	16.2
繰出金	20,023	8.1	公債費	9,622	3.9
その他	10,823	4.4	その他	4,098	1.7
公債費	9,603	3.9			
合計	247,713	100.0	合計	247,713	100.0

〔収入〕

収入項目	総額	構成比
使用料・手数料等	17,903	7.3
国庫(県)支出金	25,623	10.4
一般財源	202,505	82.3
合計	246,031	100.0

(4) 前年度との比較

行政コスト総額では、対前年度1億9,400万円の増(0.7%増)

(単位:百万円、%)

区分	平成14年度	平成15年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	7,245	7,209	36	0.5
物にかかるコスト	10,590	10,895	305	2.9
移転支出的コスト	8,961	8,841	120	1.3
その他	1,186	1,231	45	3.8
合計	27,982	28,176	194	0.7

人にかかるコストは人件費が増となっておりますが、退職給与引当金繰入金等の減に伴い総額では3,600万円減(0.5%減)となっております。物にかかるコストでは減価償却費の2億600万円増(3.9%増)に伴い3億500万円増(2.9%増)となっております。移転支出的なコストは1億2,000万円減(1.3%減)ですが、主なものとして扶助費が3億5,100万円増(13.4%増)、補助費で市民病院事業会計への支出金の減等により4億6,000万円減(14.2%減)となっております。また、その他のコストでは、災害復旧費や不納欠損額の増により、4,500万円増(3.8%増)となりました。

( ) 行政コスト計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[ 行政コスト ]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1)人件費	6,955,170	24.7%	279,404	1,743,509	633,027	901,460	0	330,604	79,955	740,928	724,290	1,521,993				
	(2)退職給与引当金繰入等	254,257	0.9%	10,214	63,737	23,141	32,954	0	12,086	2,923	27,086	26,478	55,638				
	小 計	7,209,427	25.6%	289,618	1,807,246	656,168	934,414	0	342,690	82,878	768,014	750,768	1,577,631				0
2	(1)物件費	4,910,855	17.4%	21,469	774,482	446,731	1,253,770	9,248	148,985	25,781	868,970	76,327	1,282,905		2,187		0
	(2)維持補修費	500,842	1.8%	0	7,713	9,852	254,457	0	1,080	0	134,978	8,843	83,919				
	(3)減価償却費	5,483,003	19.5%	2,949	158,394	212,127	744,690	11,533	294,475	2,841	2,791,735	101,635	1,162,624				
	小 計	#####	38.7%	24,418	940,589	668,710	2,252,917	20,781	444,540	28,622	3,795,683	186,805	2,529,448		2,187		0
3	(1)扶助費	2,962,381	10.5%			2,913,572	126						48,683				
	(2)補助費等	2,790,036	9.9%	13,325	132,210	458,213	1,570,979	13,895	51,071	81,472	38,639	34,930	395,302	0			0
	(3)繰出金	2,277,595	8.1%		0	1,385,081	0	0	225,840	0	666,674	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	811,187	2.9%	0	32,695	73,133	17,326	0	39,853	6,867	638,913	2,400	0				
	小 計	8,841,199	31.4%	13,325	164,905	4,829,999	1,588,431	13,895	316,764	88,339	1,344,226	37,330	443,985	0			0
4	(1)災害復旧事業費	62,862	0.2%											62,862			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	1,092,254	3.9%												1,092,254		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
	(5)不納欠損額	75,902	0.3%														75,902
	小 計	1,231,018	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,862	1,092,254		75,902
行 政 コ ス ト a		#####		327,361	2,912,740	6,154,877	4,775,762	34,676	1,103,994	199,839	5,907,923	974,903	4,551,064	62,862	1,094,441	0	75,902
( 構 成 比 率 )				1.2%	10.3%	21.8%	16.9%	0.1%	3.9%	0.7%	21.0%	3.5%	16.2%	0.2%	3.9%	0.0%	0.3%

[ 収入項目 ]

1	使用料・手数料等	b	2,036,515		0	167,724	316,455	288,516		26,843	74	914,898	7,888	229,022	4,477	80,618	
	b / a		7.2%		0.0%	5.8%	5.1%	6.0%		0.0%	0.0%	15.5%	0.8%	5.0%	7.1%	7.4%	
2	国庫(県)支出金	c	2,914,528			216,300	2,260,307	68,394		4,257	105,228	10,859	110,410	823	79,069	51,654	7,227
	c / a		10.3%			7.4%	36.7%	1.4%		12.3%	9.5%	5.4%	1.9%	0.1%	1.7%	82.2%	0.7%
3	一般財源	d	23,034,185		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入												
	d / a		81.8%		「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、(特別地方消費税交付金)、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金												
収入 ( b + c + d )		e	#####		(国有提供施設等所在市町村助成交付金)												
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,318,388														
5	期首一般財源等		#####														
差引 ( e - a + f )			1,127,272														
6	期末一般財源等		92,840,580														

( ) 附属資料

行政コスト計算書の比較(平成13～15年度)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	増減額(15 - 14)	増減率
1	(1)人件費	6,940,611	6,946,724	6,955,170	8,446	0.1%
	(2)退職給与引当金繰入等	245,086	298,295	254,257	▲ 44,038	-14.8%
	小 計	7,185,697	7,245,019	7,209,427	▲ 35,592	-0.5%
2	(1)物件費	4,930,299	4,890,458	4,910,855	20,397	0.4%
	(2)維持補修費	309,353	422,087	500,842	78,755	18.7%
	(3)減価償却費	5,185,482	5,277,314	5,483,003	205,689	3.9%
	小 計	10,425,134	10,589,859	10,894,700	304,841	2.9%
3	(1)扶助費	2,430,407	2,611,445	2,962,381	350,936	13.4%
	(2)補助費等	3,245,015	3,249,711	2,790,036	▲ 459,675	-14.1%
	(3)繰出金	2,148,158	2,302,629	2,277,595	▲ 25,034	-1.1%
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,034,619	796,839	811,187	14,348	1.8%
	小 計	8,858,199	8,960,624	8,841,199	▲ 119,425	-1.3%
4	(1)災害復旧事業費	10,356	0	62,862	62,862	皆増
	(2)失業対策事業費	0	0	0	0	
	(3)公債費(利子分のみ)	1,195,725	1,155,503	1,092,254	▲ 63,249	-5.5%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	
	(5)不納欠損額	46,271	30,967	75,902	44,935	145.1%
	小 計	1,252,352	1,186,470	1,231,018	44,548	3.8%
行政コスト a	27,721,382	27,981,972	28,176,344	194,372	0.7%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,771,892	2,177,150	2,036,515	140,635	-6.5%
b / a	6.4%	7.8%	7.2%		
2 国庫(県)支出金 c	2,821,111	2,585,541	2,914,528	328,987	12.7%
2' 正味資産国庫(県)支出金償却額 c'	1,158,830	1,410,149	1,318,388	▲ 91,761	-6.5%
(c + c') / a	14.4%	14.3%	15.0%		
3 一般財源 d	25,208,484	24,052,264	23,034,185	1,018,079	-4.2%
d / a	90.9%	86.0%	81.8%		
収入(b + c + d) e	29,801,487	28,814,955	27,985,228	▲ 829,727	-2.9%

# 三 田 市 財 務 部 財 政 課

〒669-1595

三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.079-563-1366

E-mail : [zaisei\\_u@city.sanda.hyogo.jp](mailto:zaisei_u@city.sanda.hyogo.jp)